

令和6年 第7回福祉医療常任委員会所管事務調査報告書

令和6年7月24日

別海町議会議長 西 原 浩 様

福祉医療常任委員長 外 山 浩 司

福祉医療常任委員会の所管事務調査を実施したので、別海町議会会議規則第77条の規定により、次のとおり報告いたします。

記

《第7回》

1 日時

令和6年7月24日（水） 午前10時から午前11時35分まで

2 開催場所

委員会室3

3 出席委員

外山委員長、宮越副委員長、中村委員、小椋委員、高橋委員

4 欠席委員

なし

5 委員外

なし

6 協議事項

（1）特定健診について

（2）高齢者支援について

7 説明員の職と氏名

福祉部長 干場みゆき、福祉課長 石戸谷友絵、介護支援課長 高橋勇樹、

老人保健施設事務長 渡辺久利

保健生活部長 小川信明、保健生活部次長 千葉宏、保健生活部次長 谷村将志、

生活環境課長 上田健一、保健課主幹 畠澤みどり

8 協議結果

（1）特定健診について（保健生活部）

- ・特定健診だけで、本町の健康状況を分析するのは危険ではないか。

- 国民健康保険加入者だけでなく、社会保険、後期高齢者保健加入者や個人で人間ドックを受診している方などの幅広い分析を行うべきである。
- 漁師の間では、特定健診よりも人間ドックを受診している人が増えている様だ。
- ここ数年、受診率が横ばい状況。受診率の向上を諦めムードがあるか。
- 特定健診を受診しない人の理由を調べ、対策を講じるべきである。
- 多くのデータを基に別海町の保健政策に繋げてほしい。
- 国民健康保健制度が全道一律の組織に変わったが、本町が独自に進めてきた検査項目や政策等のレベルを下げるべきではない。

(2) 高齢者支援について（移動手段の確保対策）（福祉部）

- 高齢者だけでなく、子育て世代、高校生、障がい者等の交通弱者に対して福祉部、総合政策課、教育委員会で合同会議を持ち進めていくとのことだが、共通認識を持ち進めてほしい。
- 合同会議を8月又は9月に行う予定だが、その後のスケジュールについて注視する必要がある。（今後の委員会で確認していく）
- 地域の高齢者にお世話などをする時に、より個人の情報がある则対応しやすい。
- 地域包括センター（ケアマネジャー）では、あると思われるが。

(3) 視察研修について（9月定例議会後に実施の方向で）

- 病院経営について→芽室町
- 地域の交通問題について→十勝管内での先進地を探す。
- 子育て支援について→中標津町の政策を調査。

以上